

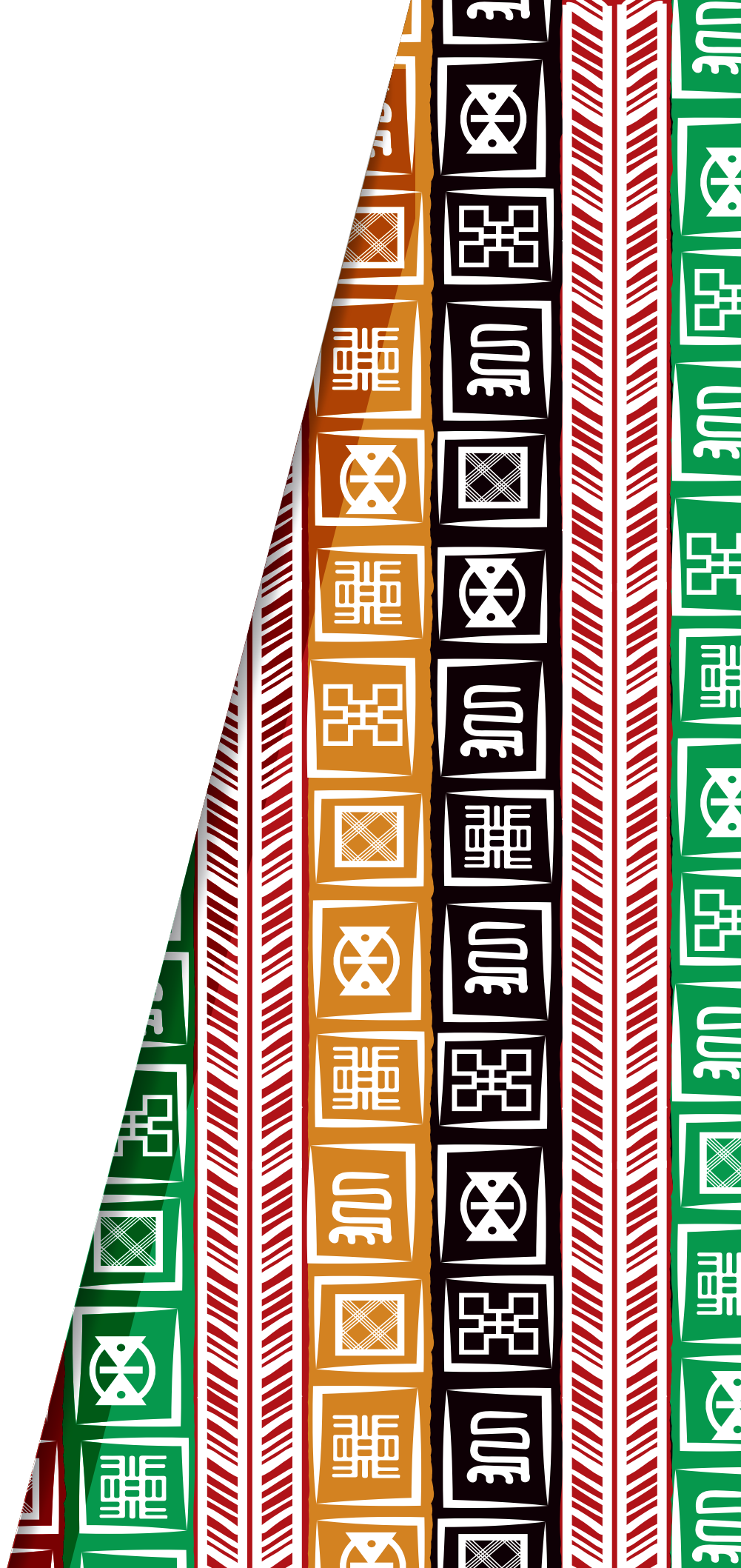
アフリカ 経済 見通し 2020

ハイライト

アフリカの将来の
労働力の発展



AFRICAN DEVELOPMENT BANK GROUP



本資料に表明されている見解および採用されている主張は、必ずしもアフリカ開発銀行、その理事会またはそれらが代表する国々の公式見解を反映したものではありません。本資料ならびに本資料に含まれるデータおよび地図は、いかなる領域の地位または主権、国際的な国境や境界に関する決定、および領域、都市または地域の名称を害するものでもありません。

ISBN 978-9938-882-92-6 (印刷版)

IISBN 978-9938-882-95-7 (電子版)

© African Development Bank 2020

アフリカ開発銀行が提供元かつ著作権所有者であることが適切に認識されている限りにおいて、個人使用を目的とする本資料の複写、ダウンロードまたは印刷ができます。また、本資料からの抜粋を利用者の文書、プレゼンテーション、ブログ、ウェブサイトおよび教材に使用することを許可します。

ハイライト

今年の「アフリカ経済見通し」では、最新のマクロ経済動向およびインクルーシブ（包摂的）な成長の見通し（第1章）について詳細に分析します。次に、将来の労働力の教育および技能の開発について考察し、見習うべき各国の成功例を特定します（第2章）。さらに、教育およびトレーニングのための主要な4つの資金源（政府、家計、民間セクターおよび外部のドナー）について検討し、追加資金源を動員し、支出の効率を高める方法を提案します（第3章）。

アフリカの成長：パフォーマンス、見通しおよびインクルーシブネス

経済成長は安定、予測は上向き

2019年のアフリカの経済成長は3.4%と推定され、2018年とほぼ同水準となっています。安定していますが、アフリカの10年間の平均である5%の成長を下回っています。成長が予測を下回った一部の原因は、アフリカのビッグ5であるアルジェリア、エジプト、モロッコ、ナイジェリアおよび南アフリカの成長率が平均3.1%であり、その他のアフリカ諸国の平均4.0%と比較して緩やかであったことにあります。経済成長率は、2020年には3.9%、2021年には4.1%と上向くことが予測されています。

アフリカの推定成長率の背後には、地域間および国家間の格差が隠れています。東部アフリカは2019年の推定平均成長率が5.0%とアフリカで最も急速に成長している地域としての地位を維持しました。北部アフリカは4.1%で2番目に成長しています。2019年の西アフリカの成長率は前年の3.4%から3.7%に上昇しました。中部アフリカは2019年に推定で前年の2.7%から3.2%に上昇しました。南部アフリカの成長率はサイクロン「イダイ」と「ケネス」による甚大な被害により、1.2%から0.7%に落ち込みました。

投資と輸出がますます成長を加速

成長のファンダメンタルズは、その原動力が個人消費から徐々に投資と純輸出へと移行していることに伴い改善しました。2019年には10年ぶりに投資支出の国内総生産（GDP）の成長要因に占める割合が（半分以上になり）消費を上回りました。純輸出も、原油価格の回復により、特にコモディティの輸出国を中心に大きく貢献しました。2011年以来、特にコモディティ価格のスーパーサイクルが終了した2014年以降、アフリカでは総貯蓄と総投資の差が広がり続けています。非資源集約国はアフリカ平均での格差拡大に拍車をかけており、そのため経常赤字が増加しています。

多くの国々が
力強く成長して
いるものの、
極度の貧困や
格差を大きく
減少させた国々は
多くはありません

リスクに対する見通しはマイナスに傾く

厳しい外部環境にもかかわらず、アフリカは成長を遂げています。世界の貿易量の成長率は2017年の年間5.7%から2019年には1.1%に低下し、特に、アフリカの二大主要輸出品である金属および食料の減速は深刻なものでした。異常気象、特に、2019年上期にアフリカ南部を襲った暴風雨と洪水、そして東アフリカにおいて予想されるエルニーニョ現象の発生が厳しい干ばつの前触れとなり、農産物生産量と成長の足かせとなる可能性があります。今後2年間に選挙が予定されている国々では公的支出の増加を求める社会政治的圧力が増し財政再建計画を弱体化させる可能性があります。そして、テロ、紛争、反乱、社会不安が一部の諸国において経済活動の重しとなる可能性もあります。

全体的に、アフリカにおけるマクロ経済の安定性は改善

インフレは依然として高水準を維持しています。しかし、国や経済圏によって大きなばらつきが見られるものの、アフリカの平均インフレ率は2018年の11.2%から2019年には9.2%へと2パーセントポイント減少しました。中央銀行は国内需要を管理するために金利を調整する対応を実施しました。インフレ圧力が弱まりつつある国々では、投資を促し成長を促進するために利下げが行われました。

財政収支は過去2年間で改善し、加重平均によるアフリカのGDPに対する財政赤字の比率は2017年の5.9%から2019年には4.8%に低下しました。これは主に、コモディティ価格の安定および主要な天然資源輸出国の高い税収および税外収入によるものです。GDPに対する歳入の比率はアフリカ54ヶ国の平均で0.3パーセントポイント上昇しましたが、2.2パーセントポイント上昇したアンゴラをはじめ石油輸出国では1パーセントポイント以上の上昇となっています。

債務は引き続き増加

公的債務および公的な保証を受けた債務の水準は高く、アフリカのほとんどの国々で上昇しており、公的債務の対GDP比の中央値は2018年には56%を越えており、10年前の38%から上昇しました。対外債務比率の上昇傾向の一部は、特にコモディティ生産国を中心とした、コモディティ

のスーパーサイクルの終了および成長と輸出収益の減速に起因するものです。ただし、一方で、マクロ経済とガバナンス環境がより安定したことにより、アフリカ諸国が初めて国際債券市場を、一部は30年の償還期限で、利用できるようになったこともその一因となっています。

アフリカ諸国政府の債務構成については構造的変化が起こっており、国際機関やパリ・クラブの公式な債権者からの譲許的融資への依存は低下し、国際資本市場からの長期資金調達や中国などの新興国からの資金調達が増加しています。同様に、国内借入の増加(GDPの35%以上に達する)の一部はインフラ・ギャップを埋めるための政府支出および資本投資の増加を反映しています。ただし、これは緩やかなインフレの鈍化、金融の信頼性向上および自国通貨建て債券を国際債権者に売り込む能力の向上も反映したものです。

インクルーシブな成長を達成した国はごくわずか

多くの国々が力強く成長しているものの、極度の貧困や格差を大きく減少させた国々は多くはなく、依然として世界の他の地域よりも高い水準にあります。2000年～05年と2010年～17年のそれぞれの平均を比較すると、アフリカ貧困層の消費の伸びは人口の平均に比べて低くなっています。1人当たり消費の成長率は、上記2つの期間において、アフリカ全体の平均では年間3.3%である一方、貧困層は3.0%にとどまっています。そのため、貧困層は、2000年から2016年にかけてアフリカ全体で前例のない経済成長の恩恵を受けているものの、彼らの消費の伸びは貧困から抜け出すためには不十分であり、アフリカにおける貧困減少のペースは他の開発途上地域よりもはるかに遅れています。

成長がインクルーシブなものである国、つまり貧困層の消費成長率が平均より高く、さまざまな人口セグメント間における格差が小さい国は、データが存在するアフリカ48カ国のうちわずか18カ国に過ぎません。平均消費成長率が2000年から2017年においてプラスである国だけを考慮した場合、インクルーシブな成長を達成した国は37カ国中12カ国のみです。ほとんどの国における2000年以降の成長率の向上は、貧困層の生活水準を向

上させてはいるものの富裕層と貧困層の消費格差の大幅な縮小にはつながっていません。

現在のトレンドが続けば、アフリカは2030年までに極度の貧困の根絶はできない

現在のトレンドのままでは、アフリカは依然として2030年までに極度の貧困を根絶するという目標を達成できない状況にあります。極度の貧困率(人口による加重)は2018年の33.4%から2030年には24.7%に減少の見込みですが、持続可能な開発目標が目指す3%をはるかに上回っています。また、極度の貧困にある人々は2018年の4億2910万人から2030年には4億2120万人へと約800万人しか減少しません。さらに、北部アフリカを除くすべての地域において、極度の貧困率は2030年まで目標の3%をはるかに上回ると予想されています。

ただし、成長の量と質を改善することによって、ペースを加速できる可能性はあります。2030年までに持続可能な開発目標である3%を達成するには、アフリカの人口1人当たりの消費が毎年10.25%成長する必要があります。これは、これまでのトレンドが続く場合、平均的なアフリカの国は2018年から2030年までに平均年消費成長率を2倍以上にしなければならないことを意味しています。成長の質と量の両方を改善するために大胆な政策手段を講じない限り、アフリカが3%の目標を達成できるのは2045年になってしまいます。

政策提言

アフリカの生産基盤を多様化し、成長を回復させるために構造改革を深化する

予測では2020年と2021年に回復が続くことを示していますが、成長ペースは以前の予想よりも鈍く過去のトレンドを下回っています。したがって、政策立案者は現在の成長を強化し、リスクに対するレジリエンスを強化し、中期的な成長を高めるより堅固な構造改革を実行する必要があります。政策立案者には以下が求められます：

- ビジネス環境における制約を緩和することによる生産性の改善。この地域における成長はこれまで主に生産要素の蓄積によって促進されてきた一方、全要素生産性の貢献は限定的で一部のケースでは低下しました。アフリカと世界の

その他の地域の間における労働者1人当たりアウトプットの依然として変わらない大きな隔たりは、生産要素の配分の非効率性によって説明できます。成長回復のための生産性の改善には、ビジネス活動に対する最も拘束力の強い制約を緩和することによって、ダイナミックかつ競争力の高い民間セクターを育成することが必要です。

- 成長を加速するための構造変革と経済的多様性の促進。多くの国で成長はいまだに一次産品によって牽引されており、そのため成長は不安定でコモディティ価格の変動に影響を受けやすいものとなります。政策立案者は経済基盤を一次産品から多様化し、輸出基盤を拡大するように努力を続ける必要があります。生産資源を生産性の低いインフォーマルセクターから生産性の高いフォーマルセクターに移行することを目指す熟考され計画的に狙いを定めた政策は、生産性を高めて潜在的な成長の可能性を開放することに貢献します。
- 不均衡な為替レートへの対処による競争力の向上。政策立案者は経済構造に合わせて為替政策を調整し、構造変革の原動力を支援する必要があります。

マクロ経済の安定維持および公共財政管理の改善

外部環境がより厳しくなることに伴い、政策立案者は過去2年間の進展(インフレ率の低下、財政収支のバランス化および為替レートの安定を含むマクロ経済の安定)を維持するように努める必要があります。債務の増加を抑制するために引き続き堅実な財政政策を進めなければなりません。金融政策には引き続き景気を刺激しながらインフレおよび無秩序な為替レート変動を抑制することが求められます。政策立案者は以下を行う必要があります。

- 財政再建の質の改善および財政余地の創造。これは歳入の増加によって達成することが可能であり、支出を削るよりも少ないコストで成長を実現できます。アフリカ諸国は依然として租税政策や税務行政組織を改善することによって経済活動への重大な歪みをもたらさずに開発のための国内資金を動員できる大きな可能性を秘めています。

5つの実行可能な政策イニシアティブは、アフリカの成長の水準と質の両方を改善することに役立ちます

金融政策には
インフレおよび
無秩序な
為替レートを
抑制しながら、
引き続き景気を
刺激することが
求められます

- 例えば価格調節メカニズムを利用して、原油価格の回復に対応して多くの国々で再開されているエネルギー助成金制度の対象を適正化し貧困層や社会的に脆弱な層を対象とする。
- 能力構築、支出統制フレームワークの強化および投資プロジェクトの適正な計画とモニタリングによって、公共投資の効率性を改善する。アフリカにおける公共投資の効率性は約 65% であり、投資額の 35% がプロジェクト実行における非効率性によって失われていることを示唆しています。ガバナンス・フレームワークを改善することによって、こうした高い非効率性を大幅に縮小できます。
- 公的債務と公的開発資金供給との正しいトレードオフを特定する。依然として多くの国々に巨額の資金ニーズがありますが、ニーズの充足と債務の軽減の間のバランスをとることが重要です。本報告書では、アフリカにおいては過剰債務によるシステミック・リスクはないということ論じています。政策立案者は借入債務で実施される開発プロジェクトの種類に、より大きな焦点を当てる必要があります。必要性の高い人的資本および物的資本に対して借入による資金を供給すると、中期的に最大 10% の GDP 増につながる可能性があります。

異常気象の影響を緩和する国内能力の強化

暴風雨、洪水、干ばつおよび熱帯低気圧（サイクロン）などの近年の異常気象による被害と、2020 年以降に来るであろうエルニーニョ現象の影響を考慮し、政策立案者は、マクロ経済、ミクロ経済および家計レベルで、異常気象の影響に対応する能力およびレジリエンス（強靱性）を構築する取り組みを強化する必要があります。これらに伴う政策活動には、以下が含まれます。

- 異常気象に対してレジリエントな気候変動対応型の農業生産技術の採用。政策立案者は、干ばつや洪水に対してレジリエントな作物品種を採用した農業を奨励する必要があります。その他のスマートな政策の選択肢には、乾期の収穫および雨水の貯留が可能なインフラの整備や、農家が気象予報を入手できるモバイル技術の利用促進などがあります。
- 家計レベルでの偶発的および複合的なリスク共有のためのプラットフォームの提供。アフリカ・リスク能力メカニズム (African Risk Capacity

Mechanism。アフリカ連合によって創設された多国間リスク共有メカニズムで、異常気象による損害および作物の被害を各国が保証することを支援する) のような取り組みは、ミクロレベルでも再現可能です。偶発リスク共有手段を予め講じておくことによって、異常気象が発生した場合に少ない負担で最低所得保障を得ることが必要な家計を守ることができるのです。

成長のインクルーシブネスを強化するための労働力の流動性に対する障害への対処

セクター内の生産性向上とセクター間の労働力再配置が、アフリカにおける貧困を削減させます。単にセクター間の労働力の自由な移動を可能にするだけでも、アフリカ諸国は所得を増やし、貧困と格差を縮小できます。政策立案者は、以下を実行する必要があります。

- 労働力の自由な移動を保証する労働規制および雇用政策の改革。さらに、国内の労働力の移動はさほど規制に影響されないものの、国境を越える労働力の移動は国内労働市場の保護を理由として制限されることが少なくありません。アフリカ大陸自由貿易協定のような多国間協定の施行により、国家間の労働者の自由な移動への障害を撤廃できます。
- セクター間における技能および資格の移転可能性の増大または受け入れ側セクターの要求に応える新たな技能と資格の獲得。生産性の低いセクターにおける技能は、生産性の高いセクターで必要とされる技能を補完するものとは限らないため、セクターを越える技能の移転を促進するための強化プログラムが重要です。

社会的セーフティーネットの拡大と既存プログラムの効率性の向上

条件付き現金給付、社会的保護プログラム、対象を絞った助成金、ならびに居住地、ジェンダー、教育の不平等に対する支援などの社会的セーフティーネット (SSN) によって、貧困と格差に対する国の取り組みを補完できます。SSN の提供により、絶対的貧困の発生を 36%、相対的貧困 (下位 20%) の発生を 8% 削減できると見積もられています。既存プログラムをより適切に計画、実行およびモニタリングすることによって、貧困と格差への取り組みに大きく貢献できるのです。

将来の労働力のための教育と技能

アフリカは教育と技能の厄介な課題に直面している

多くのアフリカ諸国は、基本的技能および教育の面でいまだに世界の他の地域に後れをとっています。識字率と計算能力は、依然として競争力低下の要因となっています。技能と教育水準の低さが、質の低い仕事、貧困および格差につながっています。経済成長を向上させる教育と技能の開発のためには、アフリカ諸国がどのような技能を必要としているのかを明確に特定する必要があります。労働者の基本技能を開発する取り組みの拡大は足がかりとなりますが、将来の労働者にとって重要な技能に焦点をあてるのがより速く、インクルーシブな成長につながる可能性があります。仕事に関連する重要な技能には、問題解決、学習、コミュニケーション、社会および個人的技能があります。

教育の質は世界の他の地域に後れをとっている

アフリカの学生たちのテストの平均点は、世界の他の地域の学生たちを下回っています。300点から625点の範囲で国際的に調整されたテストスコアに対し、アフリカの学生の平均点は2017年時点で374点にとどまっています。しかし、一部の国は、所得から比較すれば良い成績を収めています。ケニアとエスワティニは、それぞれ455点と440点で、高中所得国の平均431点を上回っています。同様に、ブルンジ、ブルキナファソ、ギニアおよびセネガルなどの一部の低所得国も、アジアの低中所得国や中南米の高中所得国の平均を上回っています。

質を調整した就学年数は一般的には、学校教育の修了年数より低くなります。教育の結果を量のみに基づいて比較すると、実際の達成度を過大評価することがあります。教育の質のばらつきを考慮すると就学年数はテストスコアに基づいて調整可能です。調整された尺度に基づけば、先進国は平均就学年数とテストスコアが共に高いスコアとなる傾向にあります。この、量と質の正の相関関係は、アフリカ諸国でも見られます。一部のアフリカ諸国においては、平均就学年数が地域の平均より長いにもかかわらず、就学の質は極めて低い結果となっています。

アフリカでは労働生産性および経済成長に対する人的資本の貢献度がその他の開発途上地域と比較して低い

人的資本は、生産性に影響を与えることにより、経済成長の主要な原動力となります。労働生産性を全体的に高める上で教育が果たす役割は、アフリカではかなり限定的でした。その一因は、教育の質の低さ、補完的な物的資本の不足および技能と教育の不一致のためでした。したがって、教育の質に投資することでアフリカの労働者と企業の生産性を高めることが可能です。

技能と資格はアフリカの労働市場で適切に活用されていない

アフリカにおける人的資本の労働生産性への貢献が低いもう一つの理由は、若者の技能や教育と雇用主のニーズとの間に不一致があることです。技能の不一致とは、従業員が認識している自分の技能と仕事を適切に遂行するために必要な技能との間のギャップです。

技能と教育の不一致は、その他の地域と比べてアフリカの若者に多く見られます。アフリカで雇用されている若者の半数近くが自分の技能が自分の仕事と不一致であると感じている一方、若者の3分の2は教育を過剰に受けている、もしくは、十分に受けていないと感じています。教育が不足しているという割合(約55%)は、他の地域(36%)と比較して顕著に高くなっています。そのため、技能と教育が不足していることに加え、アフリカ諸国では雇用されている若者たちが有する技能と資格が十分に活用されていないようです。

技能および教育の不一致は、賃金、仕事に対する満足度および就職活動に影響する

技能と教育の不一致は、賃金、仕事に対する満足度および就職活動を通して、若者の労働生産性に影響します。自分の職業に対して教育レベルが高いアフリカの若者たちは、同等の水準の教育を受け教育水準に見合った職業に就いている若者たちと比較し、所得が平均18%下回っています。さらに、職業に対して自分の技能が高いと感じている若者たちは、現在の職業に満足している割合が3.4%低くなっています。

労働者の基本技能を開発する取り組みの拡大は足がかりとなりますが、将来の労働者にとって重要な技能に焦点をあてるのがより速く、インクルーシブな成長につながる可能性があります

技能の不一致のために仕事に満足していない若者ほど、生産性も低い可能性があります。技能と職業の不一致から生じる不満は、特に仕事に対して教育水準が高い若者ほど新たな職を探す動機を高める可能性が高くなります。転職を希望する理由を尋ねる質問に対し、職業に対して技能が過剰な若者の22%が自分の技能を効率的に活かせる職業に就きたいからと回答しました。技能不足の若者においては同様の回答は5%にとどまりました。

私立教育機関への就学は増えているものの依然として少数

民間教育サービス業者も、初等教育から高等教育、技術的および職業的教育・トレーニングの提供や、教員研修や補助的教育（放課後の家庭教師や、語学教育、試験準備など）のような付随的なサービスも提供しています。

教育提供者の全体に占める割合はまだ小さいですが、アフリカにおいて私立校は急激に数を伸ばしておりこの10年でほぼ2倍になりました。しかし、その普及率はまだアジアや中南米には及びません。私立小学校への就学率は、2007年から2017年にかけて6%から11%に増加し、私立中学校への就学率は8%から15%に増加しました。私立高等教育機関への就学率は3%から16%へと5倍に増加しました。私立教育機関の増加の一因は公立教育機関の質の低さに対する認識を反映したものである可能性があります。

将来の労働力を構築するための戦略と政策

柔軟かつ生産性の高い労働力を目指し、構築するための戦略的選択を行う

アフリカ諸国は、将来の課題に対応するため、柔軟かつ生産性の高い労働力を目指し、構築する必要があります。労働者の雇用可能性、企業の生産性およびインクルーシブな成長を強化するために、アフリカ諸国は教育および技能開発に対する国家戦略を必要としており、成長をよりインクルーシブなものとするためにこれらの戦略は若者たちだけでなく成人労働者、学校中途退学者、インフォーマル経済の労働者および経済的・社会的に恵まれないグループの労働者にも焦点を当てる必要があります。

アフリカのほとんどの国々における最初のステップは、教育および技能開発戦略を開発計画に組み込むことです。技能と教育が不足した労働力は、アフリカの製造業への投資を検討する際に、世界の経営者らが第一に挙げる代表的な制約要因となっています。

「ソフト・スキル」の重要性がますます高まることが見込まれるため、教育機関および研修機関にはまず低年齢の子どもたちからポジティブな価値観を植え付け、強化することが求められます。その特徴としては強い労働倫理、誠実さ、忍耐力、権威の尊重、時間厳守および卓越性の追求があげられます。これらは、質の高い労働力の目に見えない特徴です。

政府は、適切な技能の開発を可能にするために必要となるインフラ構築に投資する必要があります。これには、安定した安価な電力供給、輸送インフラ、郵便番号・住所制度などの基本的インフラに加え、高速インターネット、モバイル・バーチャル・ネットワーク、相互運用可能なシステムなどといったデジタル・インフラが含まれます。

政府は、以下のような、重要な将来の技能の開発への投資を加速することもできます。

- コンピューター・プログラミングや技術設計などの職業に特化したデジタル・スキル。
- データ分析や安全なインターネット・ブラウジングなどの、職業中立的なデジタル・スキル。
- コミュニケーション、分析および批判的思考など、目まぐるしく変化するテクノロジー環境において労働者がさまざまな職務に適応することを可能にするソフト・スキル。
- デジタル経済を支えるために引き続き重要となる器用さを必要とする身体的技能、営業、修理および保守などの技能を含む、製造に関連する付随的スキル。

教育の成果の改善

中退率を下げ、教育の成果を改善するために、国は以下を行うことができます。

- 遠隔地での教育アクセス向上。アフリカの子どもの4人に1人が最寄りの学校まで2キロメートル以上離れ、信頼できる交通手段のない場所に暮らしています。農村地域や低所得国の家庭になると、状況はさらに劣悪です。不規則な出席は、留年や中退につながります。

学校までの平均距離を短くし地上交通機関の改善によって学校に通いやすくなれば、特に遠隔地での中退率や不規則な出席を減らすことが可能になります。

- 無償の制服、教科書および毎日の給食などのインセンティブを提供することにより、学習能力を向上させ、中退率を減少させる可能性があります。
- 少なくとも小学校レベルまでの義務教育を導入し、児童労働を禁止する（そして、禁止を順守させる）。法的な義務化は、中退率の増加につながる文化的障害やその他の障害を克服させ、児童労働の禁止は、学校の修了率を高める可能性があります。
- 中学校への入学者および修了者を増加させる。初等教育の全員就学については著しい進展が見られましたが、現在、アフリカ諸国は、中等教育へのアクセス拡大を確実にするよう決断する必要があります。中学校の入学者および修了者を増やすための政策選択肢の一つは、困窮している学生に奨学金を提供することであり、これによって、初等教育から中等教育への移行を容易にすることができます。
- 教育改革を実施し、教育水準を引き上げ、教育ガバナンスを改革し、教員の契約更新について実績を条件とすることや、現地語での指導を奨励するなどの、効果的なインセンティブを実施する。

教育および研修を労働市場に見合ったものにする

教育および研修制度を労働市場に見合ったものとし、労働者の技能と就業機会のマッチングを改善するために、政府は雇用者のニーズに適合する需要主導型の教育制度を開発する必要があります。整合性を高める政策には、以下のようなものがあります。

- 大学、研修機関や企業と連携して、労働需要に合致した労働力を構築する。
- 特に都市部における、就職活動にかかる高いコストを削減する。コストの高さ（求人窓口に相談する際の交通費、履歴書やカバー・レターの印刷費）は、若者たちが就職機会を知ることや自分の技能と資格に見合った求人に応募することの妨げとなる 경우가少なくありません。求人情報を集約し、就業機会に関する助言を提

供する公的職業紹介機関の設立または改善により、アフリカ諸国は求職コストを低減し、職業のマッチングを改善できます。

- 教育制度を、民間セクターでの需要が高い急速に伸びつつある職種（ソフトウェア・エンジニア、マーケティング専門家、ライター、ファイナンシャル・アドバイザー、データ・アナリストなど）に合わせる。
- 官民セクターの連携強化。より効果を高めるためには、研修機関が需要主導型となり、労働市場の需要を満たす技能を授けるものとなるように、職業訓練や実習プログラムが、業界との強固な協調制度の一部となる必要があります。
- アフリカの若者たちが本格的にデジタル経済に貢献することを可能にするデジタル・スキルの強化。例えば、アフリカ開発銀行はデジタル能力を身につけたアフリカの若者たちを育成する「雇用のためのコーディング・プログラム(Coding for Employment)」を立ち上げました。このプログラムは2025年までにアフリカ全体で130カ所のイノベーション・センターの設立を支援することを目的としています。
- ソフト・スキルのトレーニングを国家教育戦略の必須要素とする。競争の激しい労働市場に参入する若者たちにはソフト・スキルや対人能力（コミュニケーション、チームワーク、問題解決）が不可欠ですが、それを欠いている場合が少なくありません。こうしたスキルはカリキュラムの一環として開発され、また、民間企業との連携により政府が支援するインターンシップ・プログラムを通して形成できます。

栄養摂取への投資

栄養摂取と労働者の認知技能の関係は単純明快です。空腹の子どもは適切に学習できません。しかし、栄養摂取は概して軽視されがちであり、政府やドナーのいずれからも依然として資金の提供が大幅に不足しています。人間の知能指数 (IQ) は、出生時低体重によって5パーセントポイント、発育阻害によって5～11パーセントポイント、ヨウ素欠乏によって10～15パーセントポイント低下することがあります。2017年において、世界の5歳未満の発育阻害の子どもの3分の1はアフリカにおり、その比率は東アフリカの36%から、北アフリカの17%

政府は雇用者の
ニーズに適合する
需要主導型の
教育制度を開発する
必要があります

に及んでいます。そして、アフリカにおける発育障害の子どもの数は増え続けています。

認知技能を構築するために、アフリカ政府は、子宮にいる胎児への栄養摂取の改善から投資を始める必要があります。栄養不良の影響は予防可能ですが、特に幼い子どもにおいては取り返しがつきません。妊娠から2歳になるまでの最初の1,000日間は栄養摂取が極めて重要な時期です。この時期に主要な栄養素が不足すると、子どもは発育障害（年齢における平均より低身長）になり、成人になっても低身長かつ脆弱で認知障害を生じます。

政府は栄養摂取に投資することにより、極めて高い経済的な見返りを得ることになるはずですが、例えば、発育障害を低減させるための投資の便益費用比率は15:1と見積もられています。貧血を根絶することによって成人の生産性が5~17%上昇し、これは最も影響を受けている国々ではGDPの2%にも達します。栄養摂取イニシアティブへの補助として、政府は幼児教育を推進することもできます。

科学、技術、工学および数学への投資

アフリカは、情報通信技術や科学、技術、工学および数学における技能の構築を必要としています。第4次産業革命により、これらの技能に精通した卒業生を生み出していない教育システムへの要求はますます大きくなるでしょう。

高速インターネットへの投資とスマートフォンの普及により、アフリカがデジタルおよびモバイルの分野で革新を起こすことを可能にしています。イノベーション・ハブが急激に発展しており、2019年にはアフリカ全体で600以上のアクティブな技術ハブが存在し、前年比で40%増加しています。

また、政府はナレッジフロンティアを打ち出し、現地の課題に対応するために、実験的研究開発への投資も加速しています。これらの投資は、研究開発支出において他地域の後塵（こうじん）を拝しているアフリカにおいて、革新を後押しする重要な仕組みになる可能性があります。2012年から2016年のアフリカにおける総研究開発支出の平均はGDPの約0.23%であり、0.68%である中南米の3分の1の水準にとどまっています。

政府は実習・研修プログラムの開発に際して民間セクターおよび教育機関と連携することができ

ます。そのアプローチには、インターンシップに対する助成金、研修センターに対する業界との共同出資、大学での研究およびイノベーションへの企業による出資などがあります。

教育および技能開発に対する資金供給

アフリカにおける教育および技能開発に対しては、主に4つの資金供給源があります。政府、家計、国際的ドナーおよび民間セクターです。政府は教育の最大の提供者であるとともに資金供給者であり、家計も自己資金を教育やトレーニングに投資しています。国際的ドナーは特に低所得国への教育資金供給に貢献しており、民間セクターの役割は小規模ではありますが増加しています。しかし、これら4つの資金供給源からの資金供給金額は、アフリカにおける重要かつ増加する教育ニーズを満たすにはまだ不十分です。

アフリカのGDPに占める教育支出の比率は開発途上国において高レベル

2010年から17年にかけて、アフリカ諸国は平均でGDPの5%および政府予算の16%を教育に配分しており、これは国連が推奨しているそれぞれの最低限度である4%および15%をやや上回っています。サンプルとして抽出された42カ国のアフリカ諸国のうち20カ国が、国連が推奨する政府予算の15%以上、GDPの4%以上を教育に配分するという目標をいずれも満たしていました。7カ国はいずれか一方の基準のみ満たしており、15カ国はいずれも満たしていませんでした。

それでも学生1人当たりの支出は世界最低レベル

多くのアフリカ政府は相当な割合のリソースを教育に配分していますが、学生数に比する教育への支出額は低レベルです。実際、アフリカにおける学生1人当たりに対する政府支出は世界で最も低く、小学校については533ドル、中学校については925ドルにとどまっています（購買力平価に基づく）。学生1人当たりの支出の低さは、GDPが小さく、若年人口が急速に増加しているため就学年

第4次産業革命により、これらの技能に精通した卒業生を生み出していない教育システムへの要求はますます大きくなるでしょう

年齢層の比率が高いことによる結果である可能性があります。

小学校レベルではアフリカ諸国は平均で学生1人当たりにつき、中南米諸国と比較して4分の1、アジア諸国と比較して5分の1のリソースしか費やしていません。中学校レベルではアフリカは学生1人当たりにつき、中南米の半分未満、アジアの5分の1のリソースしか費やしていません。こうした低レベルの支出が、多くのアフリカ諸国における教育の成果の質の低さの理由の1つとなっている可能性があります。

アフリカ諸国の政府は、初等教育(38%)と中等教育(37%)に最も多くの教育予算を配分しており、高等教育への配分は20%です。技術および職業教育・訓練には4%、就学前教育には2%だけしか配分されていません。このパターンは、アジアなどの開発途上地域と類似しています。

教育への公的支出の効率性改善により、アフリカは小学校への全員就学をほぼ実現することができる

アフリカは平均で教育支出の効率性が最も低い地域であり、効率性スコアでは、小学校で58%、中学校では41%となっています。この効率性の低さは、重要なことを示唆しています。小学校レベルで58%という効率性スコアは、教育支出の約42%の効率性が低いことを意味しており、つまり、アフリカ諸国は支出を増やすことなく初等教育を42%改善できる可能性があることを示しているのです。もっと具体的に言えば、アフリカの効率性水準がアジアの開発途上国と同じ水準になった場合、初等教育修了率を2016年の平均79%から、98%に引き上げることができるかもしれません。別の言い方をすれば、アフリカ諸国は教育支出の効率性を改善することによって、小学校への全員就学を実現できる可能性があるということです。

教育への直接家計支出は高水準

アフリカ諸国の半数以上は、小学校と中学校の授業料を無償化していますが、子どもたちの教育に対する家計の支出は依然として所得の相当な割合を占めています。2015年において、アフリカの家庭は平均で、家計の35%を食費に、3.5%を自己

負担医療費に、そして2.5%を教育費に支出しています。

多くのアフリカ諸国で授業料を無償化しているため、書籍、文具、交通費、個人家庭教師などの教育費が支出の大きな部分を占めています。学校教育の質の向上に対する家庭からの要求の高まりが、家庭による教育支出の高さにもつながっている可能性があります。一部の国では、個人家庭教師が家庭の教育支出の相当な割合を占めています。

多くのアフリカの家庭において、送金が相当な収入源となっており増え続けています。2005年から2018年にかけて、送金額は334億ドルから828億ドルに増加し、アフリカのGDPの3.5%近くを占めています。国内および国外の移住者からの送金は、多くの家庭にとって重要な教育資金源となっており、教育費の捻出が移住の主な動機となっていることが少なくありません。海外から送金を受けている家庭において、ナイジェリアではその22%、ブルキナファソでは12%、ケニアでは10%、セネガルでは3%を教育のために支出しています。

公的ドナーもアフリカにおける教育資金供給の重要な役割を果たしている

教育に対するドナーからの資金供給は、2011年に急減した後、増加に転じ2017年には148億ドルに達しました。アフリカは54億ドルを受け取っており、これは全体の36%に相当します。ブルキナファソ、マリ、ザンビアを含む一部のアフリカ諸国では、政府教育予算に占める援助の割合は、25%を超えています。

教育レベル別では、2013年から2017年に最大の割合を占めていたのは高等教育で、30%が配分されました。これに次いで教育制度への一般的な支援が27%で、教育施設および研修、教育政策および行政管理、教員研修、教育研究に充てられています。基礎教育には、国際援助の25%が配分されました。その大部分は初等教育に充てられています。幼児教育および若者向けの基本生活技能に対して、初等教育支援の13%が配分されました。最も割合が低かったのが、中等教育レベルで18%でした。教育に対する援助の22%が奨学金またはドナー国における研修の形で提供されています。

アフリカにおける
学生1人当たりの
政府支出は世界で
最も低く、小学校に
ついては533ドル、
中学校については
925ドルにとど
まっています

国際援助の有効性は改善できる

さまざまな教育レベルを対象とした、さまざまな手法による教育への援助が、学校給食プログラム、教室建設、教員研修、女子への奨学金、中途退学予防プログラム、教育課程作成などに向けられてきました。教育に対する援助の有効性の分析により、援助が学校施設および教員研修に使用された場合が最も影響が大きいことが分かりました。さらに、初等教育と中等教育に対する援助の間には相補関係が見られ、これはおそらく、中等レベルに進める見込みが大きくなることにより初等教育を修了するように子どもたちを誘導するインセンティブ効果によって促進されているものと考えられます。

民間資金供給は増加しているものの、まだ限定的

民間資金供給は、政府による公的教育機関への資金供給を補完できる可能性があります。アフリカにおいて、教育への民間資金供給に関する調査の数は限られています。ケーススタディでは、家計以外の民間の資金源が教育への資金供給全体に占める割合はごくわずかであることが示されています。例えば、ウガンダの非政府団体および民間団体による教育への拠出額が教育への資金供給全体に占める割合は、家計からは57%、政府からは34%であるのに対し、わずかに1%にとどまっています。

民間セクターによる教育への資金供給には、インパクト投資家、慈善家、起業家を含め、大きな機会があります。政府が需要を満たすことが難しい、低コストの初等教育・中等教育や、高等教育、技術・職業教育、学生および機関への資金供給などには、社会的・経済的可能性にあふれています。

民間セクターによる技能研修への投資は不足している

市場の失敗によって民間セクターからの資金供給は停滞していますが、技能研修への民間セクターの関与は大きなものとなっています。研修によって身につけた技能は他の企業によって利用される可能性があるため、労働者が現在勤務する企業は、競合他社からの「引き抜き」を防止する強制力のある契約がなければ研修費用を負担しません。そして、労働者はより高い賃金を得るために研修費用を負担することは厭（いと）いませんが、流動

性の制約、リスク回避、または会社負担による研修を受けた後で退社しないことを約束できないことなどの理由によって、研修費用を支払えないまたは支払いたがらない場合があります。労働者が研修に対する社会的な見返り（同僚の生産性向上、雇用主に対する現在および将来の利益など）を考慮しなければ、研修への投資不足という結果になる可能性があります。同様に、将来の雇用主に対する利益は現在の会社によって考慮されていないため、現在の会社による投資のレベルは社会的な視点からは準最適なものとなります。

政策提言

長期的な GDP 成長のリターン最大化のために教育とインフラの両方への投資を拡大

教育とインフラの両方に投資することによって、どちらかだけに投資する場合よりもより大きな成長が見込まれます。それは、両方のタイプの投資が強い相補的關係にあるからです。物的資本・人的資本の構築には高い費用がかかる可能性があるため、政策立案者は公的資金の影響とマクロ経済的・分配的影響の両方を考慮する必要があります。

本報告書の中で実施されたモデリングは、GDP の 1% 相当の投資増加分を基礎教育 (34%)、高等教育 (33%) および物理的インフラ (33%) に配分する複合的な投資プログラムが、強い相補的効果のため、個々のセクターに集中するプログラムより優れていることを示しています。複合的投資は純国民所得を約 28 パーセントポイント、インフォーマルセクターの実質賃金を 29 パーセントポイントおよび以前貧困層だった人の実質所得を 36 パーセントポイント増加させます。

教育支出の監査および審査によって効率性を高める

開発途上地域の中において、アフリカは GDP に占める教育に対する支出が 2 番目に高いです。しかし、公的支出の効率性は低く、教育に対する政府支出は教育の質よりも教育の量を増やすことにおいて功を奏しているようです。アフリカの課題は、限られた財政支出の中で、教育の量と質の両方を改善することによって人々の教育と技能を発展させることです。より効果的なリソースの配分によって量と質の両方を改善できます。

教育とインフラの両方に投資することによって、どちらかだけに投資する場合よりもより大きな成長が見込まれます

ターゲティングが不適切であるか利用方法を誤った教育への支出は、非効率性の原因となり教育へのアクセスと質の向上を意図した改善を縮小させる可能性があります。教育支出診断ツール（予算および業務監査、公的支出追跡調査、公的支出審査など）は、教育支出における「漏れ」を削減し、公的財政管理改革の指針を示すことによって効率性を改善する可能性があります。常に成功してきたわけではありません。成功の可能性を高めるための主要な取り組みには以下のようなものがあります。

- 教育関連の省庁をすべてのプロセスで関与させ、当事者意識を構築し提案が実施されるように徹底する。
- 過剰な数のフロー（支出）を分析することや他の調査と追跡調査を統合することは避ける。

留年率および中退率を減少させる

留年率および中退率の減少には、授業の質を改善することが必要です。通常、教員の報酬は教育予算の中で最も大きな支出項目ですが、教員の適性の低さ、常習的な欠勤および実績の低さは、教育の質の低下につながります。授業の質を改善するために、政府は以下を実施する必要があります。

- 適格な教員の採用比率を高める。
- 教員により多くの専門能力開発の機会を提供する。
- 学校のパフォーマンスについて、両親、学生、現地当局など、幅広い利害関係者からより多くのフィードバックを求める。
- リソース配分や必要な教員の採用について、学校により大きな自律性を与える。
- 有能な人材を採用・維持するためのより優れた政策および戦略を策定する。
- 学校運営およびガバナンス支援プログラムを改善する。

パフォーマンスに基づく資金供給の利用

インセンティブを結果と整合させることによって、検証可能な結果の達成を資金供給の条件とする成果に基づく資金供給は、教育制度のパフォーマンスを強化する有望な手段となります。独立した第三者による事前に合意された成果の検証は成果に基づく資金供給の主要要素であり、成果の指標を

追跡するために強力なモニタリングと情報システムを必要とします。

成果に基づく教育への資金供給には、パフォーマンスに基づくインセンティブ、パフォーマンスに対する給与およびパフォーマンスに基づく契約、条件付き現金給付、達成と引き換えの現金給付などが含まれます。資金は、省庁、地方自治体、地域、学校や教員などの供給側機関と、学生や親などの需要側の受益者の両方に影響を与えるために使用できます。

成果に基づく資金供給は最近、カメルーン、コンゴ民主共和国、モザンビーク、タンザニアなどのアフリカ諸国の教育プロジェクトで使用されていますが、長期的な影響を評価するには時期尚早です（アフリカ開発銀行は、成果に基づく資金供給の方針を2017年11月に承認しました）。

教育の質の強化を目標とする援助の改善

開発途上国への教育のためのドナー資金は、近年では2017年に148億ドルまで増加しましたが、依然として2015年から2030年にかけて推定される教育資金の不足額395億ドルの半分を下回っています。教育援助の有効性をその金額と併せて向上させる必要があります。これには政策の考え方に2つの大きな変化が必要になります：プロジェクトに基づく援助から包括的な支援へと移行し、教育の質と学生の学習に焦点を置くことです。包括的な支援への移行には、ドナーおよび被援助国のインセンティブと、教育セクター計画または国家開発計画に設定されている目標を一致させるために、教育セクターに対する政府財政支援の活用を拡大する必要があります。

教育に対する基本的支援（新しい教室、より多くの教員および教材）は不可欠ですが、教育の質および学生の学習へ焦点を置くこともやはり必須です。これには、国の指導者による教育の質へのコミットメント、教育課程と教材の関連性、学校の立地および設備、学校運営およびリーダーシップ、教員研修、教育専門職の地位、親およびコミュニティの学校への関与に関連する制度全体の改革が必要になります。

アフリカの課題は教育の量と質の両方を改善することによって人々の教育と技能を発展させることです

教育と研修における官民パートナーシップの促進

官民パートナーシップは、政府と民間セクターが教育インフラ、製品およびサービスの提供と、コストおよびリソースの共有において協力することを可能にします。教育における官民パートナーシップの例としては、学校の選択肢を公立校以外に広げるためのバウチャー制度、融資、奨学金などがあります。民間セクターも教員研修、家庭教師、教科書支給、学校建設などといった活動の支援に関与しています。こうした知識や技能の交換は当事者と社会の両方に恩恵を与えることができます。

官民パートナーシップにおける政府の役割は方向性の制定者、規制者およびパートナーです。方向性の制定者としては、民間セクターと協力して国の開発計画または産業政策に従って優先されるセクター制定者における教育サービス提供の強化を行います。規制者としては、企業が発足し発展するビジネス環境が教育におけるビジネスや投資に資するものとなるように徹底する必要があります。パートナーとしては、アクセスを拡大して質と関連性を改善する大きな可能性を秘めています。こうした協力は、教育インフラ、製品およびサービスに貢献するとともに、以下のような取り組みを通し、関連コストおよびリソースの共有につながります。

- サービス契約やチャーター・スクール（公的資金を受けるが、民間セクターによって独立して運営される）の活用を目指す。
- 民間企業が大学と長期的な共同パートナーシップを強化し、関心のある特定の領域の研究に資金支援することを奨励する。
- 官民パートナーシップを国の開発目標に沿ったものとするために、規制環境を確立するとともにメカニズムを監視し、長期的な金融ファシリティの可能性を含め、こうした教育におけるパートナーシップに資する投資環境を整備する。
- パフォーマンス・モニタリングのための品質保証メカニズムを利用して、公立および私立の教育機関および研修機関において信頼できる教育の質の基準を確立する。

公的な技術教育、職業教育、研修の予算が限られている場合、不足を補うために民間セクターの関与が必要となる場合があります。また、民間セクターは技能に対する市場の需要をよりよく理解している場合があります。職業教育および研修

を改善する公的政策には以下のようなものが含まれます。

- 民間セクター、公的セクターおよび教育・研修機関のパートナーシップを奨励することによって、実習および研修を支援する。
- 民間研修機関や非政府組織との競争力のある契約により、研修市場を開放する。

民間教育の慈善的資金供給を促進する

慈善活動はアフリカではほとんど活用されてこなかった潜在的な教育への資金供給源です。アフリカにおける高等教育および研究への資金供給のために寄付や基金の活用が促進できます。例えば、主要な米国の大学は毎年数十億ドルの寄付金を受け取っており、これが数百万ドルの利子を生み出しています。企業は企業責任プログラムを通して教育への資金供給に貢献できます。

また、アフリカの学校および大学は同窓会を通して資金を動員することもできます。会費や寄付金は学校の施設やカリキュラムの改善、恵まれないグループの人たちへの経済的支援提供に使用できます。同窓会は政府に対し、より効果的な教育政策についてロビー活動を展開できる可能性もあります。

学生ローン市場、対象を絞った経済的支援およびコスト共有メカニズムの開発

高等教育向けの学生ローンおよび経済的支援スキームは、政府予算に対する圧力の緩和を目的とするコスト共有イニシアティブの主要な要素になり得ます。アフリカにおける学生向け経済的支援およびローン・プログラムには過去に問題があったものもあるため、恵まれないグループの高等教育へのアクセスを改善するためにより適切な政策が必要とされています。これには、以下のようなものがあります。

- 資金供給源を分散化し、政府資金への依存度を軽減する。
- 経済的支援を必要としている学生を特定するために、強力なモニタリング・システムを確立する（学生に関する信頼できるデータを収集し維持する）。
- 民間セクターによる学生ローンを許可し、より多くの教育を受けられるようにする。

- 返済能力が証明されている借り手からローン回収しやすくする法改正を行い、ローンの債務不履行率を低減させる。債務不履行を減らすために、社会的、実務的および法的なインセンティブを組み合わせて導入することも検討する。

中等教育および高等教育への資金供給によく利用されるもう1つの手段は、政府が提供する特典付きの銀行口座教育費預金プランです。この資金は子どもの将来の教育資金として紐付けされているため、通常は長期的な運用に投資されます。アフリカでのモバイル・マネーやモバイル・バンキングの拡大に伴い、より多くの家庭がこのようなプランの恩恵を受けられるようになるでしょう。

より多くの国際的な民間資金を教育に振り向けるため、革新的な資金調達オプションを検討する

結果に焦点を置きつつ、一方で、社会インパクト債券または開発インパクト債券などの革新的な資金調達オプションを利用することによって、教育に資金を供給するための追加資本が活用できる可能性があります。社会インパクト債券および成果連動型の資金供給は、民間資本を利用して社会サービスに資金を供給します。返済は指定された成果の達成を条件として政府が行います。開発インパクト債券もこれと似ていますが、成果が達成された際にローンを返済するのが政府ではなくドナー機関または基金であるところが異なっています。

教育のための国際資金ファシリティ (IFFEd) は、世界の教育資金供給ギャップに対処し教育のために新たな資金を呼び込む国際的取り組みにおいて重要な役割を果たしています。IFFEdの資金メカニズムは、参加する4つの国際開発金融機関（アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行および世界銀行）を通して実行されます。このファシリティは条件付き資金およびドナー国からの助成金で20億ドルを調達することが見込まれており、現在、スタンダード & プアーズのAAAの債券格付けを目指しています。もう1つの革新的な資金供給イニシアティブは、アフリカ開発銀行が主導するアフリカ教育基金 (African Education Fund) です。

「漸進的普遍主義」を教育への資金供給指針として利用することにより、支出の格差に取り組む

漸進的普遍主義 (Progressive Universalism) には、貧困層もしくは社会的弱者に優先順位を置くこと、

社会的利益が最も高い基礎教育を優先すること、必要に応じて教育水準が高い層への民間の資金供給とコスト回収に対する補完的役割を支援することが含まれます。

教育への支出の格差に対処するため、漸進的普遍主義を追求する政府は以下について検討する必要があります。

- 学校のフォーミュラ・ファンディングの利用を拡大する (特定の指標に基づき学区が受領する公的リソースを計算するために公式を用いる)。
- 改善を最も必要としている地域や学校にリソースを導くために利用可能な、ニーズに基づく要素。
- 教育の提供を改善するため、フォーミュラ・ファンディングの利用および影響に関する研究と政府全体のレベルにおける財政的責任の配分に関する研究を拡大する。

女子および貧困層の家族に対する教育関連の条件付き現金給付の促進

最貧な状況に置かれている子どもたちは、より裕福な家庭の子どもたちと比較して学校を中退する可能性が高く、小学校を修了する可能性が低い傾向があります。最も恵まれない子どもたちや若者たちが学校を修了することを阻んでいる要因に注目する必要があります。根本的原因是最貧家庭が負担できない教育費にあると考えられます。初等教育の無償化および条件付き現金給付または現物給付によって、この状況を改善できる可能性があります。

多くの開発途上国が家庭による教育、医療および栄養摂取への投資を増やすために、対象を絞った条件付き現金給付を利用してきました。現金給付の対象が絞られているということは貧困または脆弱で就学年齢の子どもがいる適格な家庭を特定しているということであり、条件付きということは家庭が現金給付を受領するためには子どもたちを学校に通わせなければならないということです。

アフリカでのエビデンスは、条件付き現金給付プログラムによる教育の成果でプラスのインパクトを示しています。ほとんどのプログラムにおいて現金給付は貧困家庭の所得のかなりの比率を占めていますが、少額の現金給付であっても大きな影響を与えることができます。こうしたプログラムの拡大は需要側の効果的な教育開発ツールとなり得ます。

対象を絞った条件付き現金給付により、家庭による教育、医療および栄養摂取への投資を増やすことができます

アフリカの経済成長率は、2019年に3.4%で安定しており、2020年に3.9%、2021年には4.1%に上昇することが見込まれていますが、依然として過去の高水準を下回っています。

成長のファンダメンタルズも改善され、個人消費から投資および輸出に向けて徐々にシフトしています。10年ぶりに、アフリカの成長に占める投資の割合が半分以上となり、個人消費が3分の1を下回りました。

しかし、2020年のアフリカ経済見通しでは成長がインクルーシブなものとは言えなかったことが強調されています。アフリカ諸国のうち、インクルーシブな成長を達成し貧困と格差の両方が低減した国は約3分の1に過ぎません。

本年の特別テーマは、アフリカの将来の労働力への教育および技能習得機会の提供です。ここ数十年における発展にもかかわらず、アフリカは依然として教育・技能開発の面で他の開発途上地域に後れをとっています。政策措置には、教育の量と質の改善および教育政策を労働市場のニーズに合わせるための施策が含まれる必要があります。

これには、遠隔地の学校へのアクセス拡大、教育に投資するためのインセンティブの強化、雇用主のニーズに応じた需要主導型の教育システムの開発、栄養摂取への投資による最貧の子どもたちへの支援、STEM（科学・技術・工学・数学）およびICT（情報通信技術）能力の構築が必要となります。

教育の格差に取り組むために、本報告書では教育への支出の漸進的普遍主義、つまり、社会的利益が最も高くなる貧困層や恵まれない人々および基礎教育に高い優先度を設定することを訴えています。

本報告書では、教育およびインフラに対する公的支出は、その両方に投資する場合には片方だけに投資する場合よりもはるかに大きな見返りがあるため、相補的関係性が強いものであると示しています。アフリカにおける教育への支出の効率性は、アジアの開発途上国および新興国を大幅に下回っています。しかし、明るい情報として、アフリカ諸国は現在は初等教育について58%となっている教育への支出効率性を改善することによって、まったく支出を増やさずに小学校への全員就学をほぼ達成できる可能性があります。支出の効率性と教育の質を改善するための主な政策としては、教育への支出の監査および審査の実施、教員の質の向上、パフォーマンスに基づく資金供給などがあります。

アフリカ開発銀行グループ
Avenue Joseph Anoma
01 BP 1387 Abidjan 01
Côte d'Ivoire
www.afdb.org